

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部  
第1回 本部員会議

日時：令和6年1月7日(日) 10:00～

場所：1号館14階大会議室

1. 開会

2. 本部長（市長）あいさつ

3. 「令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部」の設置方針

4. 報告

- (1) 令和6年能登半島地震の概要及び被害状況
- (2) 国・指定都市市長会・関西広域連合の対応状況
- (3) 本市の対応状況

5. 協議

- (1) 阪神・淡路大震災等の初動から復旧・復興段階における主な業務と課題
- (2) その他

6. 本部長（市長）指示

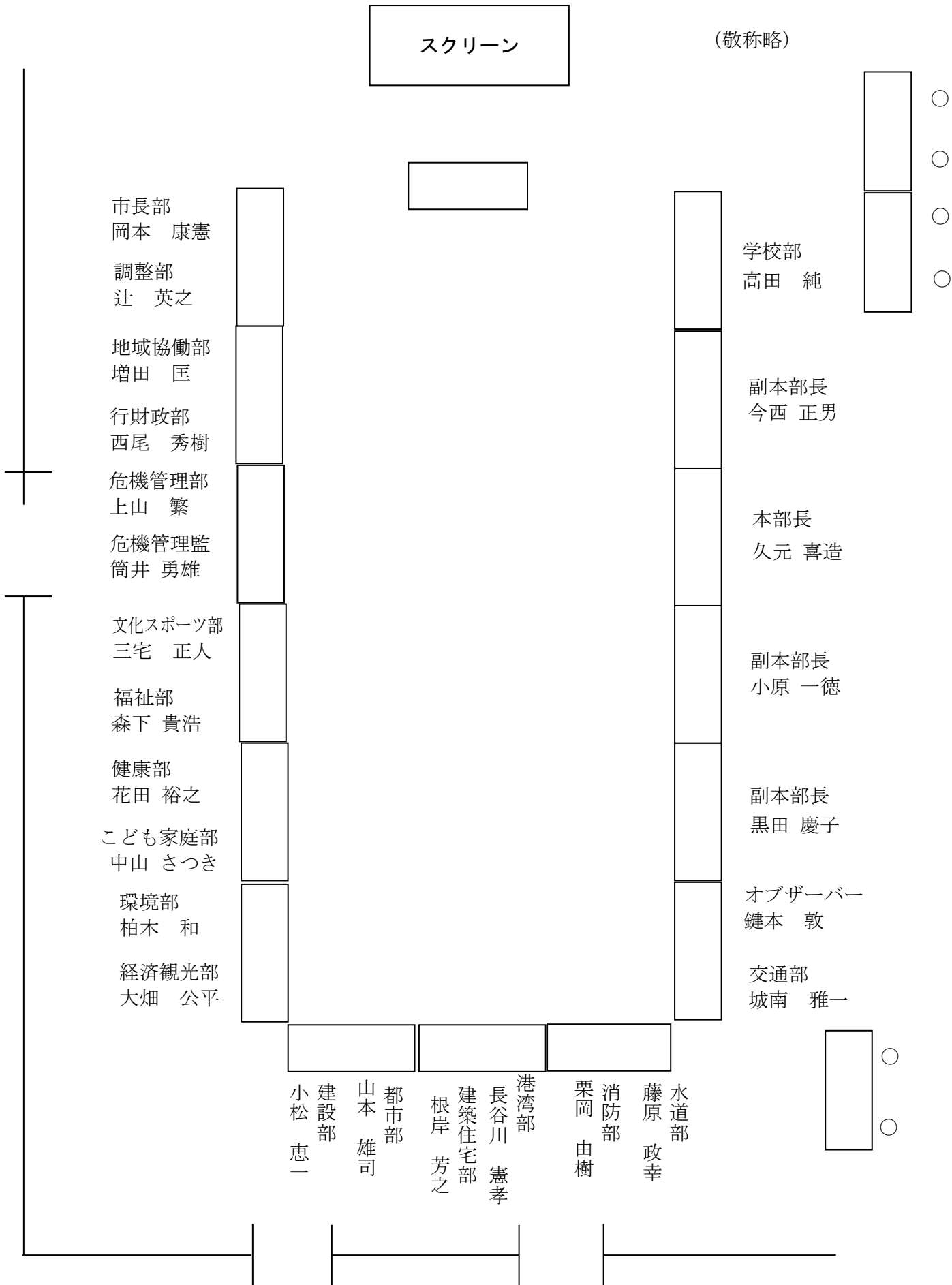
7. 閉会

**令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部  
第1回本部員会議 出席者名簿**

本部長	市長	久元 喜造
副本部長	副市長	今西 正男
副本部長	副市長	小原 一徳
副本部長	副市長	黒田 慶子
教育長(学校部長)	教育長	長田 淳 (代理:高田事務局長)
危機管理監	危機管理監	筒井 勇雄
市長部長	市長室長	岡本 康憲
危機管理部長	危機管理室長	上山 繁
調整部長	企画調整局長	辻 英之
地域協働部長	地域協働局長	増田 匡
行財政部長	行財政局長	西尾 秀樹
文化スポーツ部長	文化スポーツ局長	宮道 成彦 (代理:三宅副局長)
福祉部長	福祉局長	森下 貴浩
健康部長	健康局長	花田 裕之
こども家庭部長	こども家庭局長	中山 さつき
環境部長	環境局長	柏木 和馬
経済観光部長	経済観光局長	大畑 公平
建設部長	建設局長	小松 恵一
都市部長	都市局長	山本 雄司
建築住宅部長	建築住宅局長	根岸 芳之
港湾部長	港湾局長	長谷川 憲孝
消防部長	消防局長	栗岡 由樹
水道部長	水道事業管理者	藤原 政幸
交通部長	交通事業管理者	城南 雅一
オブザーバー	神戸市職員退職者(前消防局長)	鍵本 敦

日時：令和6年1月7日10時～

場所：市役所1号館14階大会議室



## 「令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部」の設置方針

令和6年1月1日、能登半島において、阪神・淡路大震災を上回るマグニチュード7.6、また同震災と同じ最大震度7を記録した「令和6年能登半島地震」が発生し、広域にわたり甚大な被害が生じている。

今回の地震は直下型地震であり、多くの建物が倒壊するとともに、生活インフラが壊滅的な被害を受け、密集市街地において火災が発生するなど、阪神・淡路大震災の際の神戸によく似た状況と言える。

阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受け、様々な苦難を乗り越えて復興を果たしてきた神戸市は、その経験や知見、ノウハウ等を活かした本市ならではの被災地復興支援を行うことができる。

阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた自治体として、中長期的にわたって被災地に寄り添った支援を、全庁的に総力を挙げて実施していく体制を構築するため、市長を本部長とする「令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部」を設置する。

### 1. 設置期間

令和6年1月7日から1年間（状況に応じて延長等を行う。）

### 2. 構成員

市長（本部長）、副市長（副本部長）、教育長、危機管理監、市長室長、危機管理室長、企画調整局長、地域協働局長、行財政局長、文化スポーツ局長、福祉局長、健康局長、こども家庭局長、環境局長、経済観光局長、建設局長、都市局長、建築住宅局長、港湾局長、消防局長、水道事業管理者、交通事業管理者

### 3. 支援方針

#### (1) 被災地に寄り添った支援

- ・ 阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた自治体として、中長期的にわたって被災地に寄り添った支援を、全庁的に総力を挙げて実施する。

#### (2) 広域支援の枠組みに基づく支援

- ・ 国の調整の下、指定都市市長会や関西広域連合の広域支援の枠組みとして、本市の対口支援（カウンターパート支援）先が石川県珠洲市に決定しており、原則として珠洲市を中心に支援を実施する。

#### (3) 現地のニーズに即した柔軟な支援

- ・ 珠洲市以外の地域においても、現地の支援ニーズに応じて柔軟かつ速やかに対応していくこととする。

#### (4) 阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの支援

- ・ 阪神・淡路大震災及びその後の復旧・復興の過程を経験した市職員退職者の積極的な活用を図るなど、阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの支援を実施する。

## 令和6年能登半島地震の概要及び被害状況

### 1. 地震の概要

(1) 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分頃

(2) 震源地：石川県能登地方

(3) 震源の深さ：16km（暫定値）

(4) マグニチュード：7.6（暫定値）

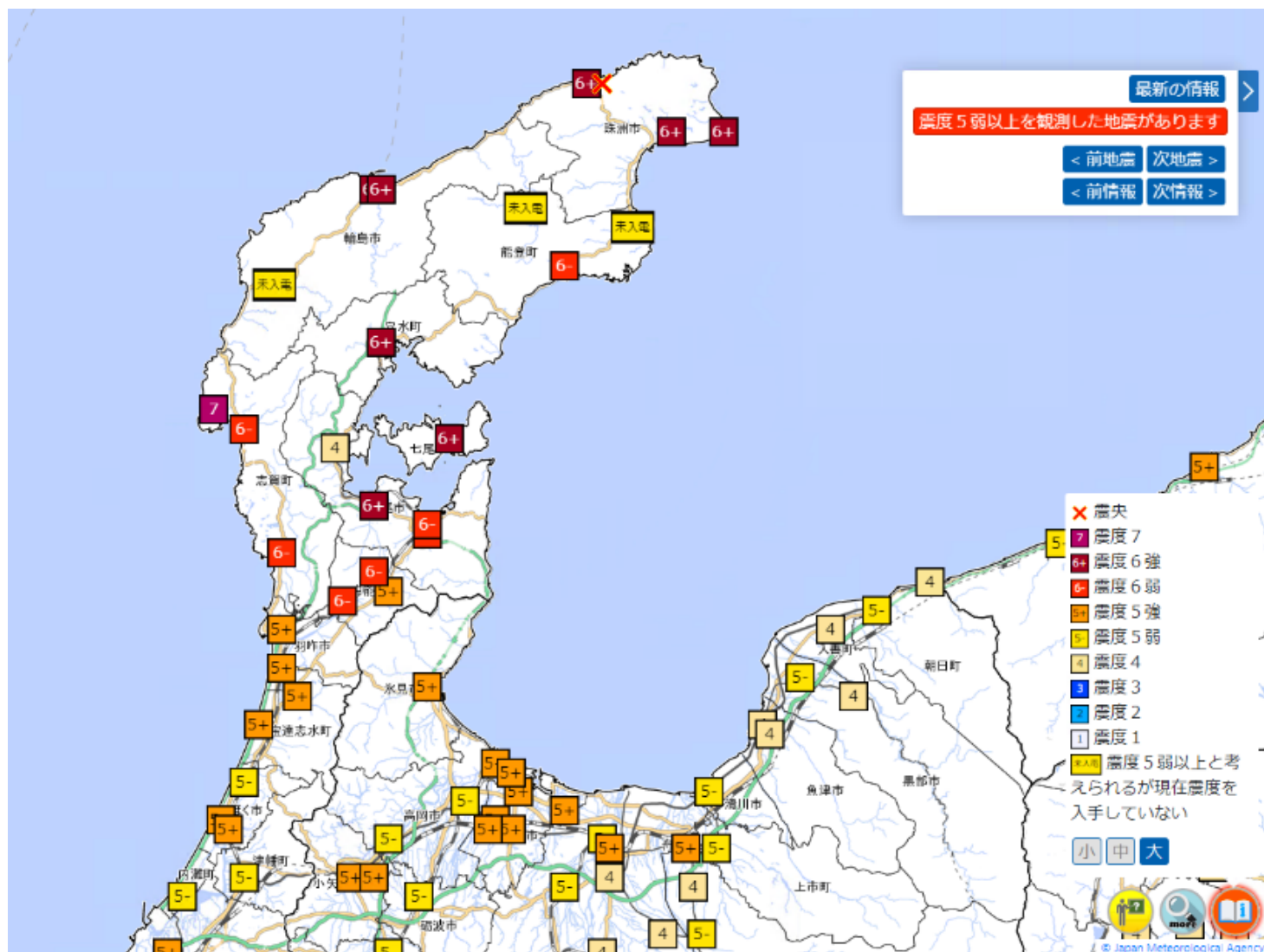
(5) 震度（6弱以上）：震度7 石川県志賀町

震度6強 石川県七尾市・輪島市・珠洲市・穴水町

震度6弱 石川県中能登町・能登町

※神戸市内：震度3 東灘区・灘区・中央区・長田区・西区

震度2 兵庫区・北区・須磨区・垂水区



(気象庁 地震情報)

(6) 人的被害・住家被害（消防庁災害情報（1月6日15時現在）より抜粋）

都道府県	人的被害						住家被害						
	死者		行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
	人	災害関連死者		重傷	軽傷	小計							
		人	人				人	人	人				
新潟県				5	37	42	42	1	10			685	696
富山県				3	38	41	41	22	20			145	187
石川県	100		1	27	344	371	472	270	21	6	5	45	348
福井県					6	6	6					45	45
長野県												4	4
岐阜県					1	1	1						
愛知県					1	1	1						
大阪府					3	3	3						
兵庫県					2	2	2						
合計	100		1	35	432	467	568	293	52	6	5	924	1,280

(死者の内訳) 石川県：七尾市5人、輪島市48人、珠洲市23人、羽咋市1人、志賀町1人、  
穴水町6人、能登町2人

(安否不明者) 石川県：210人（石川県発表情報（1月6日14時現在））

※神戸市内の被害なし

## 2. 珠洲市内における被害の状況

(1) 人的被害・住家被害（石川県被害報告（1月6日14時現在）より抜粋）

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)					
	死者	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他				
			重傷	軽傷													
金沢市				9	9	4					4		1				
七尾市	5			3	8	2	2	5			2	2	5	2			
小松市				1	1												
輪島市	6	9	確認中	9	4	2	0	多数	多数	多数	多数						
珠洲市	2	3	1	1	4	5	1	6	多数	多数	多数						
加賀市						2	2	1	6		2	0	2	2			
羽咋市	1			7	8	1	5				1	5					
白山市				2	2												
野々市市				1	1							8	1				
川北町								1			1		1				
津幡町				1	1												
内灘町						多数	多数	多数									
志賀町	2			3	7	2	7	7	8	1	5	1	6	5	0	2	1
宝達志水町														1			
中能登町				1	1	1	6	5	1	2		3	3				
穴水町	8			5	1	8	0	1	9	3		2	0	0			
能登町	2			1	0	2	5	3	7	多数	多数	多数	多数				
計	1	1	0	5	1	6	2	7	6	2	7	4	9	2	4	9	

(2) 珠洲市の状況（現地支援本部（静岡市）及び珠洲市総括支援チーム（浜松市）、神戸市情報連絡員からの報告まとめ）

- ・1月7日7時現在、大雨警報発令中。これから雪が降る見込み。
- ・避難所：63カ所、避難者：7,122人（住民の約56%）（2024年1月6日14時現在）
- ・避難所は過密状態であり、早急に環境改善が必要。自衛隊が保有するテントを屋外に設置するなど、過密解消に取り組みたい。
- ・避難所が大変混雑しているため、可能な限り分散させて整理をするなど、できる限りゆっくり休めるような環境づくりを進めている。
- ・支援物資は県民体育館に集積。浜松市が管理を行い、約50カ所の避難所に割振っている。運搬は珠洲市が担っていて、地元消防団に協力してもらうなど、物資が在宅避難者を含め、市民全員に行き渡るよう取り組んでいる。
- ・市内では停電が続いている。夜間は真っ暗で、道路の段差が多く、車の走行は危険。故障して放置されている車も各所にあり、救助活動に支障あり。
- ・避難所の過密解消に向けて、避難者の多い避難所への電力供給と合わせ、人口が多く比較的復旧が容易な地域の早期復旧を県へ要請している。
- ・防災行政無線が停電により使用できず、緊急情報や支援情報が市民に伝えられない。
- ・重機の稼働、物資運搬に燃料が不可欠である。市内では再開したガソリンスタンドもあるため、燃料供給については、タンクローリーが到着した。今後さらに増強される見込み。
- ・家屋の倒壊がひどく、8割近くが応急仮設住宅を必要になると思われる。
- ・これから避難所を回って、被災者受付カードを作成していく。LINEによる登録もできるようにするが、そもそも通信が復旧していない避難所も多い。
- ・仮設住宅は県と調整中だが、学校のグラウンドを活用し設置を検討している。
- ・仮設トイレの設置と合わせて、バキュームカーのニーズもある。
- ・治安が悪化しているため、被災者は遠方に避難できない状況。警察には治安維持を依頼している。





**重要・緊急**

### 石川県能登地方への出控えに関するお願い

石川県能登地方において最大震度7の地震が発生し、被災箇所の復旧に全力で取り組んでいます。  
 被災地にお住まいの親族・知人等の安否を確認したい、個人で支援物資を届けたいという気持ち理解致します。  
 しかし、現地では余震も続いており、多くの車両が人命救助・復旧作業を行っています。  
 通行可能な一部の路線では、被災によって道路幅が狭いなど原因で渋滞も発生するなど、円滑な物資の輸送にも支障となっています。  
 また、一般の車両が混在することにより、人命救助や復旧作業に支障が生じることから、一般車両の能登地方への移動は控えて頂くようご理解とご協力をお願い致します。

**【①主な被災状況(別添1)】**

- 能越自動車道 道路崩落、路面亀裂
- のと里山街道 道路崩落
- 国道249号 土砂崩落

**【②現在の交通状況(別添2)】**

- 金沢方面から能登半島方面に向かう車両が国道249号に集中し混雑がみられる
- 七尾市内では、警察により災害復旧車両を優先した通行制限を実施

※最新の交通状況はHP等でご確認ください。

<記者発表先> 新潟県記者クラブ、新潟県記者クラブ、新潟県内専門紙、富山県記者クラブ、富山県内専門紙、石川県記者クラブ、石川県内専門紙

お問い合わせ先

- 国が管理する道路に関すること  
 国土交通省 北陸地方整備局 道路部 道路計画課 課長 北出 一雅 (内線 4211)  
 新潟県中央区栄町1-1-1 電話 025-280-8880 (代表)
- 県が管理する道路に関すること  
 石川県 道路整備課 課長 小寺 基  
 石川県金沢市金沢月1-1 電話 076-225-1111 (代表)



### 国による港湾施設の一部管理

国土交通省  
 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release  
 令和6年1月2日  
 港湾局海岸・防災課

### 石川県の港湾における国による港湾施設の一部管理について

～令和6年能登半島地震における対応～

令和6年能登半島地震により被害を受けた石川県内の港湾における円滑な物資輸送を確保する観点から、港湾法第55条の3の規定に基づき、本日、港湾管理者(石川県)からの要請を受け、国が石川県の港湾施設の一部を管理します。

1. 国が管理する期間 令和6年1月2日～令和6年2月1日
2. 港湾の名称 七尾港、輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港
3. 港湾管理者の名称 石川県
4. 管理の内容 上記港湾における保管施設及び水城施設の利用に関する調整及び応急措置等

輪島港-7.5m岸壁被災状況  
 飯田港-5.5m岸壁被災状況

お問い合わせ先  
 国土交通省 港湾局 海岸・防災課 新村(46712)  
 電話: 03-5253-8111(代表) 03-5253-8888(直通)

### 参考) 孤立地区



# 令和6年能登半島地震による能登地域港湾の利用可否状況



- 能登地域の港湾では、港湾全体に被害が及んでおり、石川県からの要請に基づき、七尾港、輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港の港湾施設の一部管理を国土交通省にて実施。
- 支援物資輸送の中核となる4.5m以深の16岸壁のうち、9岸壁が利用可能であることを確認。  
(ただし、七尾港、輪島港、飯田港の岸壁は条件付きで利用可能)
- 引き続き、海上ルートによる支援物資の円滑な輸送の実現に資するよう、応急復旧作業を進める。

**輪島港** (最大水深7.5m、延長220m)

**1岸壁が利用可能**

※5日に背後荷捌き地の応急復旧概成  
※地震による地盤隆起により、最大1.5m程度水深が浅くなっている




自衛隊車両の利用状況(5日)

応急復旧の概成状況

**小木港**  
(最大水深5.0m、延長160m)

**5岸壁中4岸壁が利用可能**

-4.5m岸壁×4: 利用可能  
-5.0m岸壁: 利用不可

**宇出津港**  
(最大水深4.0m、延長205m)

今後、利用可否について調査する予定

**飯田港** (最大水深5.5m、延長100m)

**2岸壁中1岸壁が利用可能**

水深4.5m岸壁: 条件付き利用可能  
※小型船のみ入港可能  
※港内の漂流物・沈降物等に注意が必要

水深5.5m岸壁: 利用不可  
(抜本的な復旧工が必要)



水深4.5m岸壁への着岸状況(5日)

**七尾港** (最大水深11.0m、延長260m)

**8岸壁中3岸壁が利用可能**

-11.0m岸壁: 条件付き利用可能  
※液状化の影響により、一部車両通行不可

-9.0m岸壁: 条件付き利用可能  
-7.5m岸壁: 条件付き利用可能  
※いずれも、棧橋部に重量物の蔵置不可



海翔丸の支援物資の積卸し(5日)

**穴水港**  
(最大水深4.0m、延長187m)

今後、利用可否について調査する予定

港名(最大岸壁水深、延長)

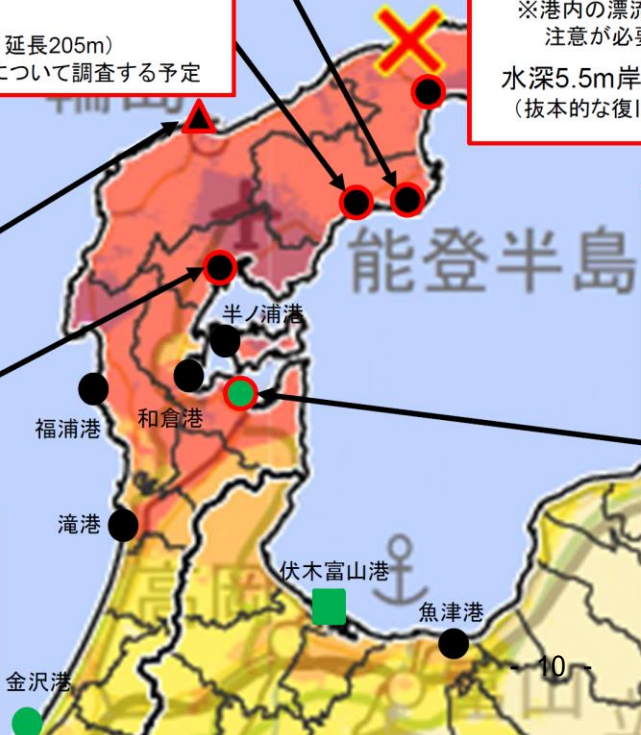
○ △ 権限代行対象港湾

■ 国際拠点港湾

● 重要港湾

● 地方港湾

▲ 避難港



利用可能岸壁  
七尾港)  
水深11m、延長260m 他  
…岸壁法線から20mの範囲は、液状化の形跡あり、車両は通行しないこと

輪島港)  
水深7.5m、延長220m  
…地盤隆起により、1~1.5m程度浅くなっている状況  
…岸壁背後に50cm~2mの段差すりつけ仮設通路を設置  
車両の進入が可能

飯田港)  
水深4.5m、延長300m、500t  
…漂流物・沈降物等に注意  
…岸壁前面水深が最大1m程度浅くなっている状況



参考) 神戸～敦賀

船名	みゆき
サービス	1回/週 (約4日間)
運航船社	井本商運
総トン数	1870 t (D/W)
最大積載量	199 TEU
全長	96m
喫水	3.8m



神戸 (PIM)		⇒ 敦賀 ⇒		神戸 (PIM)			
船名	Voy.	発	着	船名	Voy.	発	着
みゆき	074	01/06 (土)	01/09 (火)	みゆき	074	01/09 (火)	01/12 (金)
CYCUT: 木	075	01/13 (土)	01/16 (火)	CYCUT: 月	075	01/16 (火)	01/19 (金)
	076	01/20 (土)	01/23 (火)		076	01/23 (火)	01/26 (金)
	077	01/27 (土)	01/30 (火)		077	01/30 (火)	02/02 (金)

## 珠洲市 基礎データ

### 1. 人口関係

- ・ 総人口：12,610人（うち男性5,862人、女性6,748人）（2023年11月30日時点）
- ・ 世帯数：5,857世帯（2023年11月30日時点）
- ・ 65歳以上人口：6,548人（2023年7月30日時点）
- ・ 高齢化率：51.45%（2023年7月30日時点）
- ・ 職員数：410人（2022年4月1日時点）

### 2. 財政関係指数

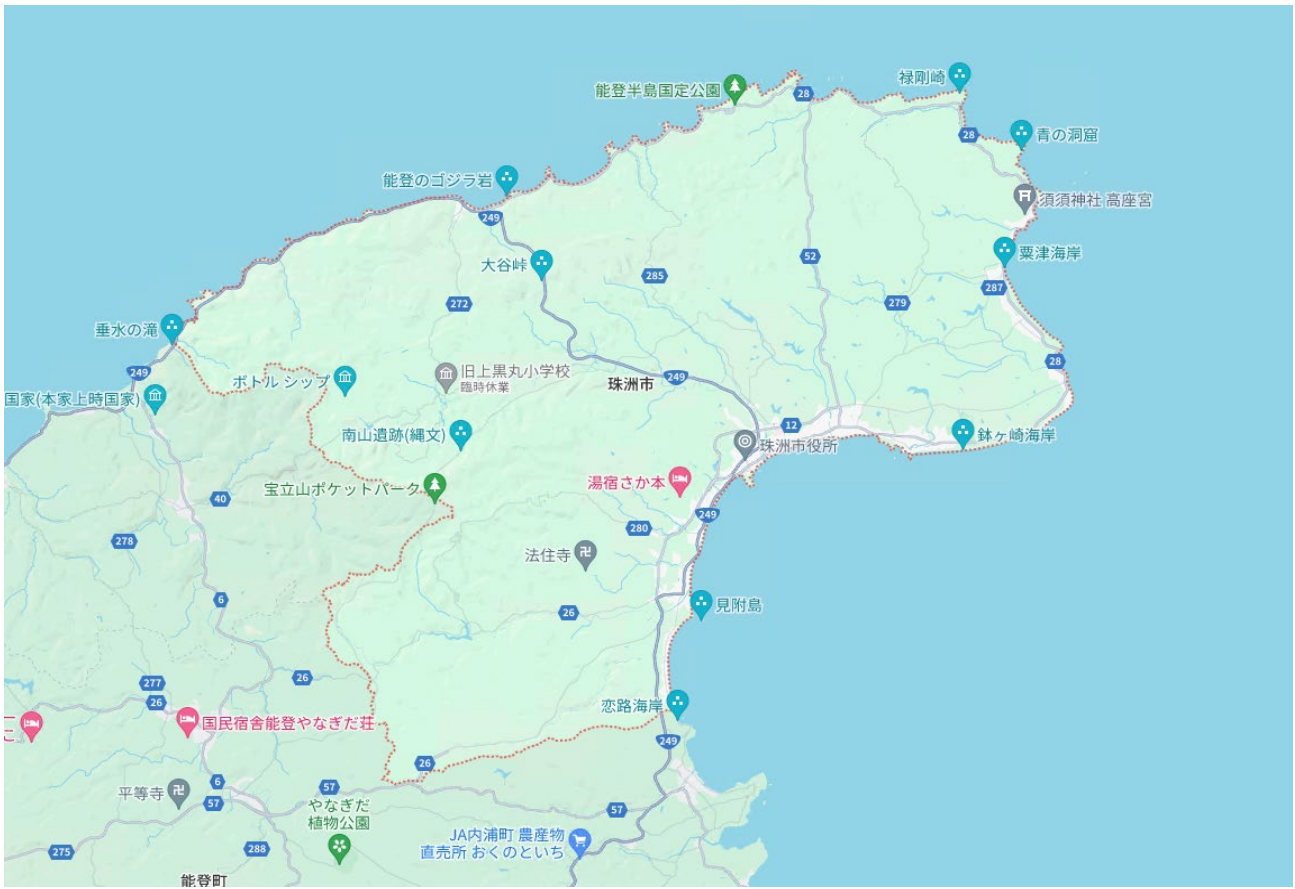
	令和4年度決算（単位：千円）
普通会計歳入	13,820,966
普通会計歳出	13,323,565
基準財政需要額	6,518,220
基準財政収入額	1,438,973
財政力指数（3か年平均） （基準財政収入額/基準財政需要額）	0.223（R2～R4） <参考>神戸市0.770（R1～R3）

### 3. 地図

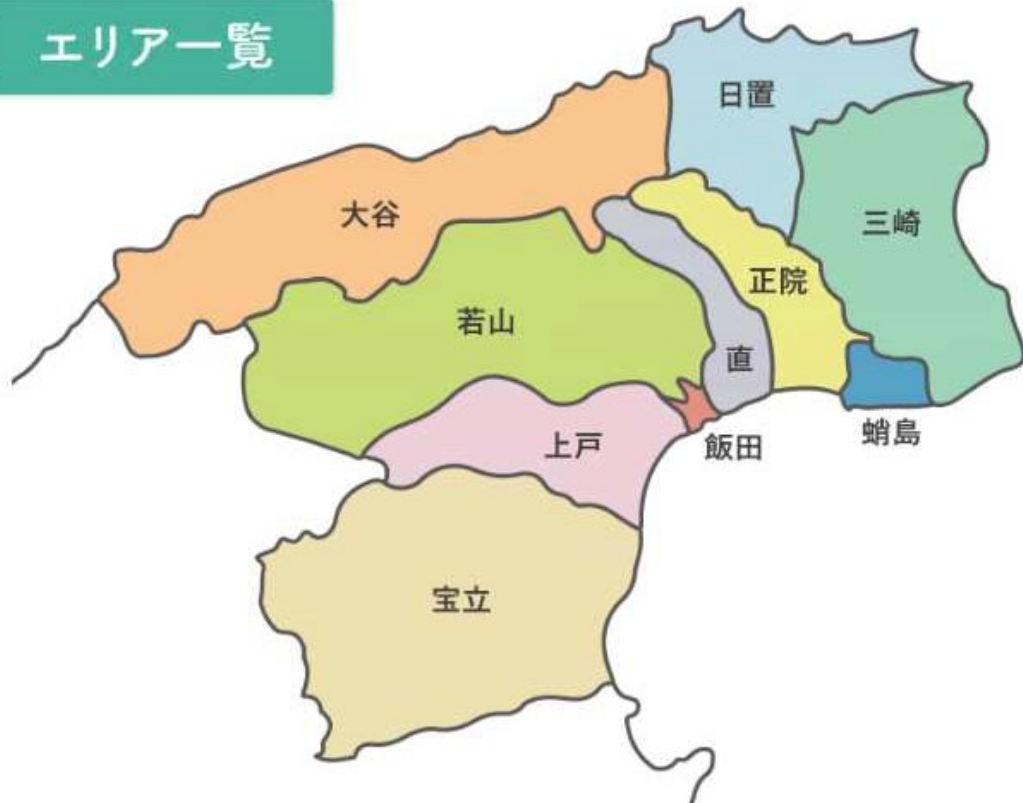
(1) 石川県全体図



(2) 珠洲市全体図



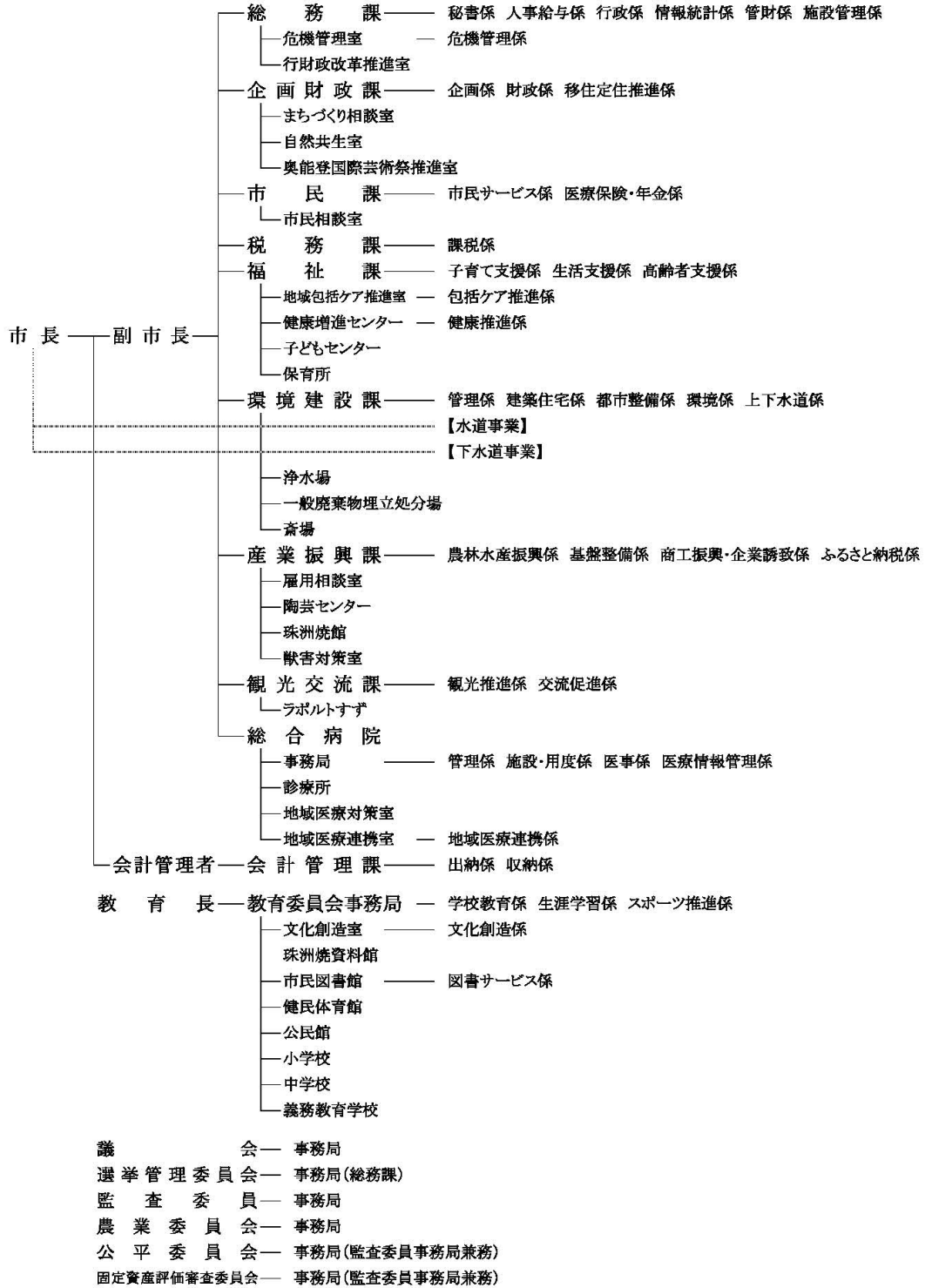
珠洲 エリア一覧



4. 組織図

◆ 珠洲市行政機構図

(令和4年4月1日現在)



## 国・指定都市市長会・関西広域連合の対応状況

### 1. 国の対応

#### (1) 体制（災害対策本部の設置等）

日時	概要
1月1日	17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
	20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
	22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
	23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
1月2日	9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
1月3日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回）開催
1月4日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第3回）開催
1月5日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第4回）開催
1月6日	10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第5回）開催

#### (2) 災害救助法の適用状況

- ・新潟県、富山県、石川県及び福井県の計35市11町1村に災害救助法の適用（1月1日適用）

#### (3) 災害応急対策等に関する実施方針（令和6年1月2日令和6年能登半島地震非常災害対策本部）

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

## 2. 指定都市市長会の対応

### (1) 体制

日時		概要
1月1日	16:10	行動計画の準備体制に移行
1月3日	15:30	行動計画の適用決定 現地支援本部設置（石川県庁） 中央支援本部設置（指定都市市長会事務局） 対口支援の決定（静岡市、名古屋市、浜松市）
1月4日	—	対口支援の決定（さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、京都市、大阪市、堺市、神戸市）
1月6日	—	対口支援の決定（札幌市、仙台市）

### (2) カウンターパートによる対口支援（総務省、全国知事会、関西広域連合等との調整による）

被災自治体 (石川県内)	総括支援自治体	対口支援自治体
志賀町	愛知県	鳥取県・神奈川県・横浜市
七尾市	名古屋市	京都府・京都市・埼玉県 ・さいたま市
輪島市	三重県	大阪府・大阪市・堺市・徳島県 ・東京都・川崎市
穴水町	静岡県	奈良県・栃木県
珠洲市	浜松市	兵庫県・神戸市・福井県 ・千葉県・千葉市・山梨県
能登町	滋賀県	和歌山県・茨城県
加賀市		静岡市
羽咋市		長野県
かほく市		群馬県
津幡町		相模原市
中能登町		岐阜県
内灘町		仙台市
宝達志水町		札幌市
金沢市		仙台市



### 3. 関西広域連合の対応

#### (1) 体制

日時		概要
1月1日	16:22	対策準備室設置
1月2日	5:00	石川県庁へ情報連絡員2名を派遣
	13:00	災害対策本部設置
1月4日	11:00	令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議
	15:00	令和6年能登半島地震に係る参与会議
	—	カウンターパート支援の自治体の決定（大阪府、大阪市、堺市、徳島県、兵庫県、神戸市、福井県、鳥取県、京都府、京都市、奈良県、滋賀県、和歌山県）

#### (2) 支援方針

##### ○全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ 石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

##### ○全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

##### ○応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

#### (3) 現地支援本部の設置

関西広域連合からの支援を速やかに実施するため、情報収集を行い、その内容を報告する。

- ・ 被害状況、支援ニーズ等の応援に必要な情報の収集と所要の調整
- ・ 被災県（石川県）、中部ブロック幹事県（三重県）、全国知事会、総務省応援支援室など、関係部局現地組織との情報共有・調整

##### 【現地支援本部のローテーション】

初期段階においては、広域防災担当の兵庫県、副担当の奈良県、神戸市でローテーションを組み、現地に職員2名を派遣

日程	1/2～4	1/4～7	1/7～10	1/10～13	1/13～16	1/16～19
担当县市	兵庫県	奈良県	神戸市	兵庫県	神戸市	奈良県

#### (4) カウンターパートによる対口支援

上記2-(2)の割振り表のとおり

#### (5) 救援物資

石川県からの要請に基づき、各構成府県市より飲料水、食料、毛布、ブルーシート、マスク、弾性ソックス等を各被災地へ発送

## 本市の対応状況

### 1. これまでの支援

#### (1) 緊急消防援助隊（消防局） ※兵庫県消防防災航空隊として出動

- ・ 1月3日 消防ヘリ1機（職員5名）を小松空港へ進出  
救助・救急患者の搬送（4件）を実施

#### (2) 給水支援（水道局）

- ・ 1月3日 給水車1台・指揮車2台（職員6名）を金沢市へ派遣  
石川県あなみずまち穴水町で活動実施

#### (3) 物資支援（経済観光局）

- ・ 1月4日 石川県ほうだつしみずちょう宝達志水町に対し救援物資を発送

《内容》

毛布 300 枚、粉ミルク（アレルギー対応） 432 本、粉ミルク（非アレルギー対応） 240 本、粉ミルク缶 8 缶、粉ミルク発熱キット（哺乳瓶含む） 100 セット、生理用品 1,404 枚、紙おむつ（こども用） 1,104 枚（4サイズ）、紙おむつ（大人用） 364 枚（2サイズ）

#### (4) 災害救援募金（神戸市社会福祉協議会）

- ・ 1月5日 令和6年能登半島地震災害救援募金の受付開始（3月29日まで）  
募金箱設置箇所：市役所1号館1階、各区社会福祉協議会窓口

#### (5) 情報連絡員（リエゾン）の派遣（各局）

- ・ 1月5日 石川県珠洲市へ情報連絡員2名（危機管理室）を派遣

### 2. 今後の支援（予定）

#### (1) 関西広域連合情報連絡員（リエゾン）の派遣（各局）

- ①派遣先：石川県庁
- ②派遣期間：1月7日から10日まで、13日から16日まで、以後未定
- ③派遣人数：2名（危機管理室 ※13日から16日までの派遣部局は今後調整）
- ④活動内容：関西広域連合現地支援本部における情報収集及び派遣調整

**(2) 水道施設の災害復旧支援 (水道局)**

- ①派遣先：石川県穴水町
- ②派遣期間：1月7日から (期間未定)
- ③派遣内容：作業車1台、職員2名
- ④活動内容：水道施設の災害復旧支援 (漏水調査、通水作業等)

**(3) 健康支援 (健康局)**

- ①派遣先：石川県輪島市
- ②派遣期間：1月8日から2月29日まで
- ③派遣人数：5名 (保健師3名、その他2名)
- ④活動内容：避難所における住民の健康支援、在宅における要支援者の健康管理業務

**(4) 避難所運営支援等 (各局)**

- ①派遣先：石川県珠洲市
- ②派遣期間：1月8日から13日まで、以後未定
- ③派遣人数：6名 (危機管理室、福祉局、消防局 ※以降の派遣部局は今後調整)
- ④活動内容：避難所運営支援、被災地のニーズの把握

**(5) 応急危険度判定 (建築住宅局)**

- ①派遣先：穴水町、能登町、輪島市 (未定)、珠洲市 (未定)
- ②派遣期間：1月10日から14日まで ※現地での業務期間
- ③派遣人数：1名
- ④活動内容：被災地建築物応急危険度判定業務の実施本部支援

## 令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊の派遣について

1 派遣隊 航空小隊（兵庫県消防防災航空隊）1隊

2 派遣人数 8名（うち神戸市消防局職員5名）

### 3 活動内容

#### (1) 時間経過

1月1日（月） 16時10分 総務省消防庁より出動準備依頼

1月2日（火） 5時00分 出動指示

1月3日（水） 8時50分 小松空港（ヘリベース）へのフライト要請

#### (2) 出動事案

##### 【1月3日（水）】

##### ・救急搬送事案 1件

高次医療機関（珠洲総合病院から石川県立中央病院）への転院搬送事案

60歳女性 倒壊家屋から救出されたクラッシュシンドローム患者

##### 【1月4日（木）】

##### ・救助事案 2件

地上隊未着地（輪島市別所谷地区、輪島市大沢町）における救出活動

3名を救出（70歳台女性：脳疾患疑い、85歳男性：呼吸苦、95歳女性：老衰）

##### ・救急搬送事案 1件

高次医療機関（輪島病院から石川県立中央病院）への転院搬送事案

54歳女性 左大腿骨頸部骨折

#### (3) 今後の活動

1月5日 神戸空港へ帰投

1月6日・7日 点検・整備

1月8日～ 現地活動再開（予定）



【輪島市大沢町における活動】



【輪島市別所地区における活動】

## 水道関係の支援状況（1月5日14時時点の把握）

### 1. 本市の支援状況（概要）

- (1) 応援人員：6名
- (2) 車両台数：給水車1台、指揮車2台
- (3) 支援市町：穴水町
- (4) 支援状況
  - ・全域断水（約3,000戸）
  - ・浄水場の1カ所は浄水可能。ただし配水管は被害大で通水不可能
  - ・給水ポイント8か所で給水中
  - ・神戸市1台、大津市1台、和歌山市1台、大阪広域3台、中部支部2台、合計8台で対応
- (5) 今後の方針
  - ・応急復旧支援に向けた調整（厚生労働省、日本水道協会本部・各支部）が1月5日13時に行われた結果、本市は穴水町の支援を担当することとなった。
  - ・1月7日（日）より応援人員を2名増員し、漏水調査、通水作業等の支援を実施する。
  - ・なお、能登町は関西支部、輪島市・志賀町は関東支部、珠洲市・七尾市は中部支部が担当する。

### 【参考】給水車の派遣状況・台数（日本水道協会の枠組み全体）

#### (1) 中部地方支部（1月4日13時現在）

- ・計63台

#### (2) 関西地方支部（1月4日15時現在）・・・石川県能登町、穴水町、七尾市

- ・1月5日現在活動中 11台
  - ・大阪府：大阪市、大阪広域水道企業団3、堺市2、豊中市 計7台
  - ・京都府：京都市 計1台
  - ・滋賀県：大津市 計1台
  - ・和歌山県：和歌山市 計1台
  - ・兵庫県：神戸市 計1台

- ・追加のため待機中 28台
  - ・大阪府： 計7台      ・滋賀県： 計4台
  - ・奈良県： 計3台      ・兵庫県： 計14台

#### (3) 関東地方支部・・・富山県

- ・計7台

#### (1)～(3)の合計 81台

# 被災地での支援活動

(派遣職員からの報告)

# 消防局派遣職員からの報告①

珠洲市での救助・救急活動（1月3日）





## 消防局派遣職員からの報告②

輪島市での救助・救急搬送、転院搬送（1月4日）



# 消防局派遣職員からの報告③

輪島市内の被害状況（1月4日）



# 危機管理室派遣職員からの報告①

石川県庁での政府機関、自治体等からのリエゾンの活動（1月6日）

国（各省庁）、自治体、自衛隊等の職員が被災地の情報収集に当たっている。



## 危機管理室派遣職員からの報告②

穴水町の道路の状況（1月6日 珠洲市に向かう道中より）

道路の隆起があちこちで起きており隆起にはまって動けなくなっている車両が多数あるために、たとえ車両通行数が少なくても低速度でしか移動ができない。

（金沢市内から珠洲市まで平時は2時間半所要のところ7時間を要した）



## 危機管理室派遣職員からの報告③

穴水町の道路・岸壁等の状況（1月6日 珠洲市に向かう道中より）

道路壁や岸壁が崩れ落ちている。



# 危機管理室派遣職員からの報告④

穴水町の家屋の被害状況（1月6日 珠洲市に向かう道中より）



## 危機管理室派遣職員からの報告⑤

珠洲市の道路等の状況（1月6日 珠洲市役所に向かう道中より）

珠洲市役所に向かう道中においても家屋の倒壊や土砂崩れなどが見られる。



## 危機管理室派遣職員からの報告⑥

珠洲市応援本部（1月6日夜） ※15時55分珠洲市役所到着

自治体（浜松市、福井県、千葉県等）からの応援職員等が役割分担して支援に当たっている。また物資拠点（県民体育センター）には支援物資が集積しており、避難所等への配送を進めている。

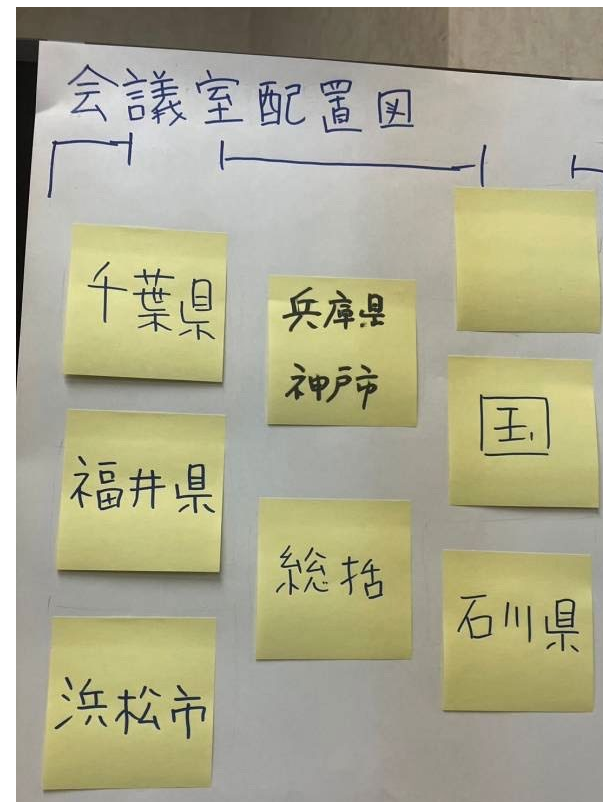
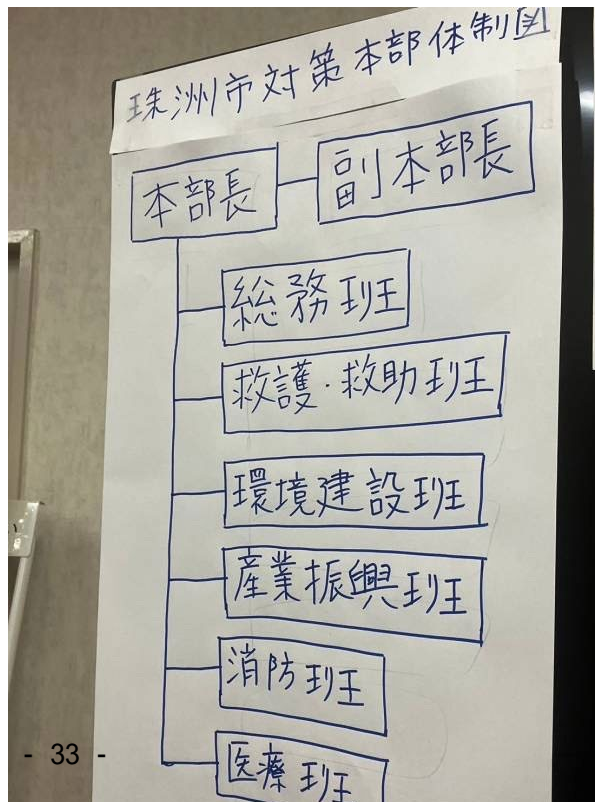




# 危機管理室派遣職員からの報告⑦

珠洲市災害対策関係者会議（本日 1月7日 7時～7時45分）

関係者会議において珠洲市災害対策本部の体制や被害状況、被災者への対応状況及び今後の対応等について情報共有を行った。



**阪神・淡路大震災時等の  
初動から復旧・復興段階における主な業務と課題**

(「阪神・淡路大震災 神戸復興誌」等より抜粋)

段階	主な業務	課題
初動	現地調査、情報収集	通信障害、対応人員の不足、交通遮断
	緊急消防援助・救急搬送活動	水利障害による消火活動の停滞、救助・救急事象および病院情報の把握
	応急給水	水源、給水箇所不足
	災害時派遣医療 (DMAT)	医療班等の受入れや配備の混乱
応急	救援物資の送付	受入体制、ニーズとのミスマッチ、道路渋滞
	物資の寄付対応	被災地と支援元窓口との調整
	避難所運営	避難所の運営・管理計画の未整備
	し尿処理	仮設トイレの確保、管理
	被災者への保健衛生活動	避難所の衛生管理
	遺体の埋火葬	遺体安置所や火葬場の手配・確保
	家屋等の応急危険度判定	判定士の確保
	建物被害認定調査	調査人員の確保、判定基準の整合性確保
	り災証明書発行	人員の確保
	ボランティアの受入れ	受付窓口での配置調整
	災害廃棄物処理	粉塵の発生による衛生環境の悪化、処分地の不足
	応急仮設住宅の確保	用地の確保や被災者ニーズへの対応
学校の再開	避難所の円滑な閉鎖、学校施設の整備	
復旧・復興	被災者の生活再建支援	義援金窓口の確保、受入配分、各種減免措置の検討、被災者への広報

段階	主な業務	課題
復旧 ・ 復興	復興計画作成	専門的知識の活用
	災害救助法にかかる国への補助金申請	国との協議および申請の煩雑性
	公共土木施設の災害復旧 農業用施設の災害復旧	災害査定等、国の制度的課題 技術職員の不足
	区画整理、再開発事業等	市民の理解、協働の取組み
	災害公営住宅の確保	高齢者対応、従前居住地での住宅供給の要望対応
	応急仮設住宅の解消（恒久住宅への移行）	経済的支援対策
	被災者、被災児童に対するこころのケア活動	多様な様態に対する専門知識の確保、教員の確保
	被災者、被災児童受入れ	被災自治体と受入れ自治体との連携調整

令和6年1月7日

## 本部長（市長）指示

令和6年能登半島地震の被災地支援を行うにあたり、以下の事項を各部に指示する。

- ・ 阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた自治体として、全庁的に総力を挙げて、中長期にわたって被災地に寄り添った支援を実施すること
- ・ 国の調整の下、指定都市市長会及び関西広域連合の広域支援の枠組みに基づき決定した対口支援先である石川県珠洲市を中心に支援を実施すること
- ・ 珠洲市以外の地域においても、現地の支援ニーズに応じて柔軟かつ速やかに対応すること
- ・ 阪神・淡路大震災及びその後の復旧・復興の過程を経験した市職員退職者の積極的な活用を図るなど、阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの被災地支援を実施すること
- ・ 各部においては、局長のリーダーシップの下、積極的に情報収集に努めるとともに、必要な支援を想定した準備を速やかに進めること
- ・ 被災地において支援を行う際は、健康に留意するとともに、事故等に十分気を付けること

以上